

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月2日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社博展  
コード番号 2173 URL <http://www.hakuten.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 田口 徳久  
(氏名) 玉井 昭  
配当支払開始予定日 平成25年6月10日  
TEL 03-6278-0010

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,922	24.0	375	128.4	377	95.8	218	13.3
24年3月期	3,970	4.8	164	215.2	192	360.2	193	741.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	64.23	61.83	25.0	16.8	7.6
24年3月期	57.09	55.51	28.2	10.5	4.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(注)当社は平成24年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,498	972	38.8	283.92
24年3月期	1,984	785	39.5	230.03

(参考) 自己資本 25年3月期 969百万円 24年3月期 783百万円

(注)当社は平成24年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	147	△48	102	990
24年3月期	197	12	△109	789

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	34	17.5	4.3
25年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	40	18.7	4.7
26年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		19.4	

(注)当社は平成24年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,615	20.8	182	34.3	180	33.5	108	29.1	31.61
通期	5,500	11.7	415	10.6	411	8.9	246	12.3	72.01

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料21ページ「4. 財務諸表 (5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	3,416,400 株	24年3月期	17,040 株
--------	-------------	--------	----------

② 期末自己株式数

25年3月期	— 株	24年3月期	— 株
--------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数

25年3月期	3,409,357 株	24年3月期	16,927 株
--------	-------------	--------	----------

(注)当社は平成24年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成25年6月4日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	10
(4) 会社の対処すべき課題 .....	10
4. 財務諸表 .....	12
(1) 貸借対照表 .....	12
(2) 損益計算書 .....	14
(3) 株主資本等変動計算書 .....	16
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(重要な会計方針) .....	19
(会計方針の変更) .....	21
(表示方法の変更) .....	21
(貸借対照表関係) .....	21
(損益計算書関係) .....	22
(株主資本等変動計算書関係) .....	23
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	24
(持分法投資損益等) .....	25
(セグメント情報等) .....	25
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
5. その他 .....	26
生産、受注及び販売の状況 .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、欧州の債務問題や中国の景気減速に伴う世界的な景気の下振れ懸念など、先行き不透明な状況が続いておりましたが、平成24年12月の政権交代に伴う経済政策への期待から円安及び株価上昇の動きが見られ、景気浮揚の期待感も高まり明るい兆しが見え始めました。

当社の属する広告・イベント業界におきましては、平成24年の日本の総広告費が5年ぶりに増加するなど、顧客企業における広告宣伝投資、販促関連投資に一部復調の兆しが見られました。

当社の主要事業領域でありますFace to Faceマーケティング市場におきましては、企業が採用する販促・プロモーション戦略の中において、イベントや展示会等を中心とするリアルなコミュニケーションが構築できる場を活用するFace to Faceマーケティング手法の効果が改めて見直され、積極的に力を入れ始める企業も増加してまいりました。

このような環境の中で当社は、一つひとつの展示会出展や販促イベントを企画・制作・運営する「点」のサポートから、年間を通じた販促プロモーション施策等を提案し、実行していく「線」のサポートへ、そして、クライアントのニーズに応じて、セールス・マーケティング戦略を立案し効果的に実行することで、潜在顧客の掘り起こしや、見込み顧客の創出等、直接的に売上増加に寄与していく「面」のサポートへと、企業のマーケティング目標を達成するためのパートナーとして選ばれる企業になるための取り組みを進めてまいりました。

出展サポートサービスにおきましては、従来からの強みである企画力、デザイン力をさらに強化すべく、ターゲット業界を絞り込み業界研究を重ねたことで、より大型の顧客からの受注や、年間を通じた指名発注が増加しました。また、展示会等への出展における空間づくりだけでなく、会期中の運営・演出や、事前の集客サービス、事後の効果測定や来場者へのアフターフォロー等、出展効果を最大化するためのサービスの強化にも取り組み、競争力の強化および案件単価の上昇につながりました。

主催サポートサービスにおきましては、従来から取り組んでいる合同展示会の事務局サポートやプライベートショーのトータルサポートにおいて品質を向上させるとともに、第3四半期に新設したコンファレンス&コンベンションサービス ビジネスユニットとの連携により、クライアントのニーズが高い各種セミナーやコンファレンス・イベントなどに対しても、より品質の高いサービスの提供が可能となり、売上高の増加に寄与いたしました。また、この新設部署は、セミナー&コンファレンス分野における新規イベントの創出にも注力し、成果を上げ始めました。

その他、商環境分野におきましても、専門性の高い人材の登用並びに育成により、受注案件数および案件単価が上昇いたしました。

一方、デザイン部門や制作部門において内製稼働率を向上させ生産性を高めるとともに、固定費の見直しなど経営効率の向上施策も積極的に行い、利益率の向上に一丸となって取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は49億22百万円(前事業年度比24.0%増)、営業利益は3億75百万円(前事業年度比128.4%増)、経常利益は3億77百万円(前事業年度比95.8%増)、当期純利益は2億18百万円(前事業年度比13.3%増)となりました。

#### ② 次期の見通し

当社コミュニケーションデザイン事業分野の中核領域であります展示会市場、イベント市場及び広告市場の今後の見通しにつきましては、顧客企業における広告宣伝投資、販促関連投資に一部復調の兆しが見られるものの、先行きには未だ不透明感が払拭されてはおりません。

当事業年度より継続してきた「点」のサポートから「線」のサポート、そして「面」のサポートへと顧客内シェアを拡大する取り組みをさらに推進し、出展サポート、主催サポートにおける売上高の増加とサービスの付加価値向上による収益性の向上に引き続き取り組んでまいります。同時に、セミナー&コンファレンス分野への本格的な進出、商環境分野における納品体制の強化への取り組みなど、この両分野を第二・第三の当社事業の柱とすべく強力に推進してまいります。

また、新規事業として、近年増加している顧客ニーズに応えるべく、WebやITを使用したデジタルマーケティングサービスの専門部署を新設し、Webマーケティングの提案や新商品の開発・販売に着手いたします。これにより、デジタルマーケティング分野の売上が増加するとともに、他分野におけるサービスの付加価値向上が一層推進されるものと考えております。

現時点において通期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)の見通しにつきましては、売上高55億円、営業利益4億15百万円、経常利益4億11百万円、当期純利益2億46百万円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の実績は、今後様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当事業年度末の資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における財政状態は、資産合計24億98百万円(前事業年度末比25.9%増)、負債合計15億26百万円(前事業年度末比27.3%増)、純資産合計9億72百万円(前事業年度末比23.8%増)となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は22億20百万円(前事業年度末比5億2百万円増加)となりました。これは、売上高が大幅に増加したことにより売掛金が前事業年度末比2億36百万円増加したこと、及び新規借入を行ったこと等により現金及び預金が前事業年度末比2億1百万円増加したことが主な要因となっております。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は2億78百万円(前事業年度末比11百万円増加)となりました。これは、減価償却等により有形固定資産が前事業年度末比21百万円減少したものの、敷金が前事業年度末比29百万円増加したことが主な要因となっております。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は10億65百万円(前事業年度末比2億24百万円増加)となりました。これは、利益の増加に伴い法人税、住民税及び事業税が増加したことにより未払法人税等が前事業年度末比1億30百万円増加したことが主な要因となっております。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は4億61百万円(前事業年度末比1億2百万円増加)となりました。これは、新規借入が約定返済を上回ったことにより長期借入金が前事業年度末比1億2百万円増加したことが主な要因となっております。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は9億72百万円(前事業年度末比1億86百万円増加)となりました。これは、当期純利益の計上により利益剰余金が前事業年度末比1億84百万円増加したことが主な要因となっております。

## ② 当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ2億1百万円増加し、9億90百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億47百万円(前事業年度1億97百万円の獲得)となりました。

これは主に、税引前当期純利益3億63百万円及び減価償却費28百万円等が、売上債権の増加額2億58百万円及び法人税等の支払額49百万円を上回ったこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は48百万円(前事業年度12百万円の獲得)となりました。

これは主に、敷金及び保証金の差入による支出36百万円及び有形固定資産の取得による支出14百万円等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1億2百万円(前事業年度1億9百万円の使用)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入4億30百万円が、長期借入金の返済による支出2億95百万円及び配当金の支払額30百万円を上回ったこと等によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	46.4	31.8	35.1	39.5	38.8
時価ベースの自己資本比率(%)	41.8	32.3	28.9	73.8	70.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.0	—	3.0	3.2	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.9	—	20.6	18.4	17.8

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インスタント・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきまして、平成22年3月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績状況に対応した株主への配当を安定的に継続して実施していくことが重要であると考えております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としており、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令の別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨、定款に規定しております。

また、内部留保資金につきましては、今後も会社の継続的な成長力と競争力の強化を図るために、新規事業への投資並びに社内インフラ環境の整備等に活用していく考えであります。

なお、当期における剰余金の配当につきましては、上記の基本方針並びに当期の業績状況を踏まえ、1株当たり12円とすることを平成25年5月2日開催の取締役会において決議しております。また、次期の期末配当につきましては、1株当たり14円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断のために重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

## ① 経済動向の変化について

当社の属する広告・イベント業界は、企業の販促関連投資等の動向により影響を受け、大きくは国内経済の動向に左右されます。

現時点において、国内景気は持ち直しの動きが見え始めているものの、先行きには未だ不透明感が払拭されおらず、企業の販促関連投資等に対する慎重な考えは依然として続いておりますが、当社は特定の取引先に依存することなく、幅広い顧客からの受注を確保しており、安定した取引基盤を形成しております。しかしながら、今後国内経済が長期間低迷するなどにより、企業の販促関連投資等が大幅に削減された場合、当社の受注できる案件数が減って売上高が減少すると共に、他社との競争が激しくなって利益率が低下することにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## ② 顧客のマーケティング戦略の変化について

当社はこれまで、さまざまな業界の顧客から、そのマーケティングの一環として、当社の主要業務である展示会、販促イベント（以下、「展示会等」といいます。）の案件を受注してきており、現在、展示会等関連の案件の売上構成比率は約9割と高い状態にあります。

一方で昨今、インターネット、モバイル等の新しいメディアの伸展には著しいものがありますが、当社としては、これらの新メディアと、これまでの展示会等によるFace to Faceマーケティングとの相乗効果を得るような方策を検討していくと共に、実際に展示し、ユーザーと直接コミュニケーションをとることによるマーケティング効果が費用に見合うものであることを示していくことにより、顧客からの案件受注の維持に努める方針です。また、これまで展示会等を利用してこなかった業種についても顧客となるよう、セールス活動を進めていく予定です。

しかしながら、今後、当社が行っている展示会等によるFace to Faceのマーケティングから、新しいメディアによるマーケティングへと顧客の戦略がシフトし、かかる変化に対して当社が適切に対応できない場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## ③ 人材の確保及び育成について

当社の業務においては、従業員の創造性が現在の高い競争力の源泉となっていると考えております。当社は、従業員が創造性を発揮し、活躍しやすい環境を整えながら、継続的に創造性の高い優秀な人材の確保に努めております。また、当社では、業務遂行の中で専門知識やノウハウを伝達することを通じて、従業員が様々な状況に対応できるような能力を獲得するよう教育を行っております。

当社としては、引き続き、このような人事、教育制度により、優秀な人材を確保して従業員の創造力を活用すると共に、従業員、会社双方にノウハウの蓄積を図っていく方針ですが、当社が人材の確保・育成・強化に十分対応できない場合や、何らかの理由により優秀な人材が多数流出する等発生した場合、当社の成長力や競争力に影響を与える可能性があります。

## ④ 安全管理について

当社の主要業務である展示会等におけるブースの作成、運営においては、一定の大きさの製品を設計、制作、施工、監理することになります。従って、製品の設置期間は平均3日間という短期間ではあるものの、これらの製品に瑕疵があることによって事故が発生した場合には、展示会等への来場者、ブースにて来場者対応する出展関係者、当社の従業員等に被害が生じるリスクを否定することはできません。

当社としては、このような事故を未然に防ぐべく、設計、施工、監理の各段階において品質並びに安全面での管理を徹底しております。また、事故発生時の対応マニュアル等を定め社内に周知徹底すると共に、万一の場合に備えて保険契約を締結しております。

このような対応にもかかわらず、事故が発生し、損害賠償額が保険契約による補償額を上回った場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、重大な事故が発生した場合には、損害賠償額いかににかかわらず、当社の社会的信頼が損なわれ、当社の事業継続に影響が生じる可能性があります。

## ⑤ 伝染病等の発生について

当社の主要業務である展示会等は、販路開拓、テストマーケティング、調査・情報入手、各種商談など幅広い活動が効率的に行えることから、マーケティング及びビジネスコミュニケーションの場として非常に有用であると考えております。それゆえ、会場内には展示会等への来場者や出展関係者など多くの人が集まり、また、海外からの来場者も少なくないことから、伝染病等の感染者が入場した際には、不特定多数の人に伝染する可能性を否定することは出来ず、伝染病等が発生した際には展示会等が延期または中止となる可能性もあります。

過去において、伝染病等により展示会等が延期または中止となったケースは多くないものの、今後過去の事例を上回る極めて感染力の強い伝染病等が発生及び蔓延し、社会不安やそれに伴う各種規制などの事態が発生した場合には、当社が見込んでいた売上機会が喪失するなど、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## ⑥ 法規制等について

当社は、一部の事業において建設業法の規制を受けており、その遵守を義務付けられております。

当社は、業務遂行に当たってコンプライアンスを重視した経営を行っておりますが、法令の強化、新設、並びに行政による法令解釈の変更があった場合、また、当社の遵守状況が不十分であった場合には、事業遂行に制限を受ける等、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社は、下表に掲げる許可を得ております。

許可の種類	許可番号	許可の有効期間
建設業法第3条第1項に基づく建築工事業、屋根工事業、鋼構造物工事業、大工工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、内装仕上工事業	東京都知事(特-21)第114162号	自 平成21年4月20日 至 平成26年4月19日

## ⑦ 競合について

当社の事業は、企業や団体の諸活動に伴う各種コミュニケーション(広告・販促・商談・製品を媒体とするユーザーとの接点)をデザインし実現する「コミュニケーションデザイン事業」であり、常に顧客ニーズを的確に捉え費用対効果の高いコミュニケーション戦略を計画し実行する、クライアント・サイドに立ったクリエイティブカンパニーであります。

また、当社は、顧客とそのユーザーとが直接出会う場において効果的なコミュニケーションデザインを追求してきており、既存のディスプレイ製作事業者や総合広告代理店等とは、明確に差別化を図っております。

現在、このコミュニケーションデザイン事業をビジネスの中心に据えて行っている事業者の数は多くなく、また、その事業者の規模も比較的小さな事業者が多く、この業界そのものが発展途上の業界であると認識しております。しかしながら、将来このコミュニケーションデザイン事業に一定規模の企業が新規参入するなどして競争が激化した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## ⑧ 展示場の使用制限について

当社の主要サービスである展示会・イベント等のサポート事業は、それを安全に開催できる展示場施設の確保が重要となります。東日本大震災とその後の原子力発電所事故により、展示場の施設の一部が避難所として転用される等、一時的には利用制限がかけられた時期もありましたが、大規模な破損や長期間にわたる使用の制限等はなく、現在は通常通り営業を行っております。

しかしながら、再び計画停電の実施による展示場使用の一部制限や、新たな災害発生など更なる不測の事態により、東京ビッグサイト、幕張メッセ、パシフィコ横浜をはじめとした大型展示場の全部若しくは一部の使用が出来なくなる状況が発生した場合には、当社が見込んでいた売上機会が喪失するなど、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## ⑨ 株式価値の希薄化について

当社は今後、新株、新株予約権付社債及び新株予約権等を発行する可能性があり、これらの発行及び行使により当社の1株当たりの株式価値に希薄化が生じる可能性があります。また、これらの行使による需給の変化が当社株式の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は役員及び従業員に対し、当社の業績向上への意欲や士気を一層高めることを目的として、新株予約権付与によるストックオプション制度を採用しており、今後も当制度を継続する予定であります。

⑩ 当社による第三者の知的財産権の侵害

当社は展示物等の制作の際、著作権、意匠権その他第三者の知的財産権を侵害することのないよう努めており、これまで、第三者より知的財産権に関する侵害訴訟を提起または通知されたことはありません。万一、今後当社の認識外で、当社が第三者の知的財産権の侵害を行った場合には、損害賠償請求や使用差し止め請求等を受けることとなり、当社の事業遂行に影響を受ける等、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑪ 業界取引慣行について

広告・イベント業界においては、企画立案後、実際の制作段階においてもクライアントから仕様変更や追加発注の要請があり、納品物の仕様・内容・数量などの変更とともに、受注金額が変動し、これらいずれもが納品時までに確定しないケースが多くあります。このように受発注の段階で契約内容を確定することが困難な場合が多いため、当業界では、契約書の取り交わしが行われないことが多くあります。当社では、受注時にクライアントより申込書の交付を受け、また、納品完了時には納品受領書の回収を徹底するほか、仕様・金額の追加・変更の発生する都度、申込内容の確認の書面をクライアントに提出する等により、契約に関するトラブルを未然に回避するための施策を講じております。しかしながら、クライアントとの間で依頼内容や金額の変更について行き違いが生じるなど、不測の事態や紛争が発生した場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

⑫ ㈱T&Pホールディングスについて

㈱T&Pホールディングスは、平成19年3月16日付で設立された当社代表取締役会長兼社長田口徳久の財産保全会社であります。同社は、当事業年度末現在、当社の発行済株式総数の29.27%を所有する株主であり、当社株式の保有以外に事業を行ってはおりません。また、当社は、同社から安定的に当社株式を保有する方針であることを確認しております。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

当社は、企業や団体のマーケティング活動において発生する企業とそのユーザーとの各種コミュニケーションの企画、デザイン、制作、実施を行っております。これらを通じた顧客の販促活動や広告活動のサポートを、当社では「コミュニケーションデザイン」と総称しております。

なかでも、展示会やイベントなど、企業が直接ユーザーと出会う場において行われる製品・サービスの宣伝・販売活動を「Face to Faceマーケティング」と位置付け、展示会・イベントを開催・主催する企業への主催サポートサービス、そこに出席する企業への出展サポートサービスに特に注力して事業を展開しております。また、セミナー・コンファレンスサポートサービス、商環境サポートサービス、デジタルマーケティングサポートサービスにつきましては、より効果的なFace to Faceマーケティングを提供するために近年本格的に提供を開始したサービスであり、今後拡大していく方針であります。

#### ①主催サポートサービス

開催企画立案、出展者および来場者の募集、事務局代行、会場のデザイン・施工、当日の運営、効果測定等、開催計画から開催後まで、主催者・出展者双方がスムーズに会期に臨み、高いマーケティング効果を生み出すためのサービスをワンストップで提供しております。

#### ②出展サポートサービス

出展にあたっての企画立案、集客、出展ブースのデザイン・制作、各種販促ツールの企画制作、当日の運営・演出、効果測定等、高い費用対効果のあるイベント出展をサポートしております。

#### ③セミナー・コンファレンスサポートサービス

コンセプト選定、実施計画、来場者事務局代行、会場手配、運営オペレーション、データ集計・分析等、主催者・来場者ともに満足度の高いセミナー・コンファレンスの実現をサポートしております。

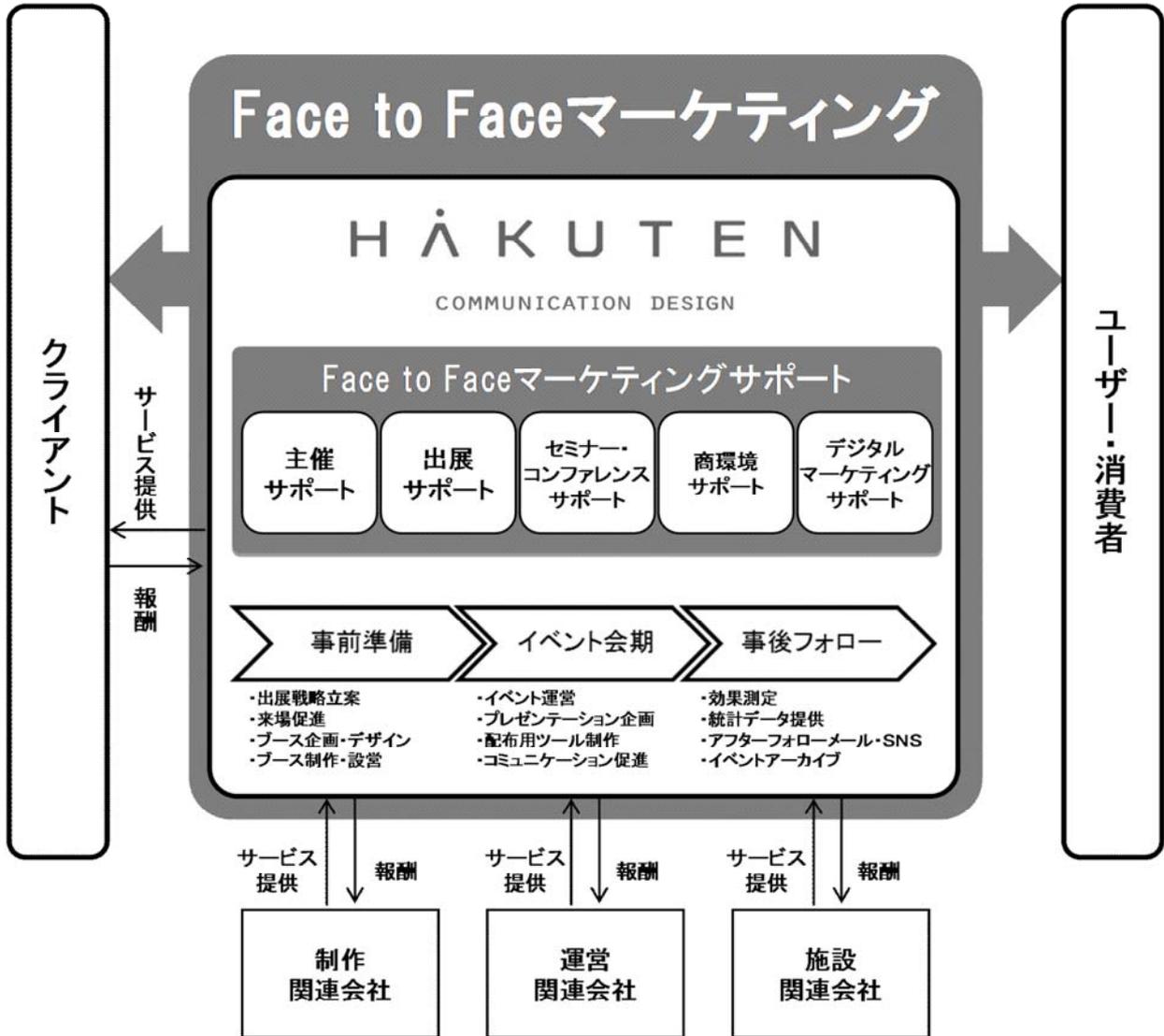
#### ④商環境サポートサービス

企業の顔としてユーザーに認知されるショールームやショップを、物件選定から、デザイン、設計、施工までトータルにサポートしております。出展サポートサービスで培った、商品を見せるノウハウを駆使し、売上につながる空間を提案しています。

#### ⑤デジタルマーケティングサポートサービス

Online-to-Offlineマーケティングサポート、顧客ニーズに合致したITツールの開発・販売、マス広告やインターネット媒体との連携等を行っております。

(2) 事業系統図



(3) 関係会社の状況

その他の関係会社として(株)T&Pホールディングスがあります。同社は当社代表取締役会長兼社長田口徳久の財産保全会社であり、当社議決権の29.27%（平成25年3月31日現在）を所有しております。

なお、当該会社との取引に関する事項等については、該当事項はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業価値の継続的な向上のため、経営の透明性と効率性を高め、法令遵守及び企業倫理遵守の経営を徹底し、タイムリーディスクロージャーを行うことを企業経営の基本方針とし、コーポレートガバナンス体制の強化・充実を経営の最重要事項と位置づけております。

また、企業の持続的な発展のためには、企業利益の追求と社会的責任を果たすことが重要であると考え、株主を含めたすべてのステークホルダーとの良好な関係を築き、企業価値を高めてまいります。

当社の経営理念は、「クリエイティブで時代に新しい風を吹かせ、コミュニケーションのまだ見ぬステージを創り出し、感性溢れる豊かな社会づくりに貢献する」であります。

上記の経営理念を実現するため、確固たる経営基盤を築き、安定成長を継続することを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、更なる利益体質強化を目指しており、最も重視している経営指標は売上高経常利益率であります。目標数値に関しては、売上高経常利益率10%以上を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社のビジネスモデルは、クリエイティブカンパニーであり、「クリエイティブ」と「メディアバイイング」を切り離し、クリエイティブワークに特化することによって、メディアバイイングに影響を受けない、顧客側に立った提案を可能にしております。

当社の事業内容は、コミュニケーションデザイン事業であり、なかでも、企業が直接ユーザーと出会う場において行われる製品・サービスの宣伝・販売活動を「Face to Faceマーケティング」と位置付け、展示会・イベントを開催・主催する企業への「主催サポートサービス」、そこに出席する企業への「出展サポートサービス」に特に注力して事業を展開してまいりました。

さらに、「セミナー・コンファレンスサポートサービス」、「商環境サポートサービス」、「デジタルマーケティングサポートサービス」に本格的に着手し、Face to Faceマーケティングにおけるより上位の顧客ニーズに応えるべく取り組みを進めております。

これらを通じて、企業のマーケティング目標を達成するためのパートナーとして長期的に選ばれる企業となるべく戦略を実施してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社の主要事業領域でありますFace to Faceマーケティング市場には独占企業・寡占企業がおらず、様々な業態・特徴の企業がひしめく群雄割拠状態にあります。当社は、このような環境の中で長期的に成長を続けるために、以下の点を重要課題として取り組んでおります。

##### ① 競争優位の確立

Face to Faceマーケティングにおけるより高い競争力の確立が、高い収益性と安定した成長性を実現するために不可欠であると考えております。競争力を高めるために、業界理解力および顧客理解力を高めることによる提案品質の向上、専門性を高めることによる納品品質の向上に取り組んでまいります。また、Face to Faceマーケティングの効果を高めるためのデジタルマーケティングサポートに積極的に取り組むことにより、他社との差別化を図ってまいります。

##### ② より上位の顧客ニーズに応えるノウハウ・スキルの獲得

顧客のマーケティング目標を達成するために、当社が最も得意としているブースデザインおよび制作だけでなく、展示会・イベントの開催前に行うプロモーションや、展示会・イベントの運営・演出、開催後に行う見込み顧客へのアプローチ等、より上位の顧客ニーズへの対応が求められるようになっております。そのようなニーズに対してより高水準なサービスを提供するために、社内研修・社外研修を実施し社員のノウハウ・スキルを高め、ナレッジ化を進めるとともに、優良なパートナー企業の選定や、必要な領域における高い能力を持った人材の採用、当社に必要な新たなノウハウを持つ企業に対するM&A等にも力を入れてまいります。

③ マネジメントスキルの向上

当社は、今後も業績を拡大し、より社会的存在感のある企業への成長を目指しております。そのためには、内部稼働率および業務効率を向上させる人材配置とマネジメントが不可欠であると考えております。マネージャー層に対する社内研修・社外研修を実施するとともに、より効率が高く、人材の専門性を高める組織体制を整えることにより、収益の出やすい組織作りに努めてまいります。

④ パートナー企業の選定・マネジメント

当社は、制作スタッフを社内に持ち、内製を重視した制作体制にて業務を行ってまいりましたが、展示会・イベントの運営・演出やキャスティング等、提案領域が拡大したことにより、よりよいパートナー企業の選定と、パートナー企業の能力を最大限に発揮させるマネジメント・システムの必要性が高まっております。

よりよいパートナー企業を継続的に確保するための選定ガイドラインの整備、業務品質の水準を一定以上に保つための品質管理体制の構築、購買発注システムの改良等に取り組んでまいります。

今後、ますます激しくなる外部環境の変化に対応すべく、コーポレートガバナンスを一層充実させるとともに、内部統制の徹底を図ることにより、企業価値の向上に努めてまいります。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	789,305	990,970
受取手形	※2 43,278	※2 64,741
売掛金	760,026	996,621
仕掛品	51,205	69,268
原材料及び貯蔵品	1,401	1,928
前払費用	20,939	16,545
繰延税金資産	45,284	68,930
その他	17,514	14,584
貸倒引当金	△10,735	△3,019
流動資産合計	1,718,220	2,220,571
固定資産		
有形固定資産		
建物	49,332	49,636
減価償却累計額	△28,762	※3 △35,719
建物(純額)	20,569	13,917
機械及び装置	36,978	36,978
減価償却累計額	△26,131	△29,463
機械及び装置(純額)	10,847	7,515
工具、器具及び備品	156,909	150,516
減価償却累計額	△94,556	※3 △99,272
工具、器具及び備品(純額)	62,353	51,244
土地	61,612	61,612
有形固定資産合計	155,383	134,288
無形固定資産		
ソフトウェア	7,146	6,647
リース資産	2,979	425
その他	2,124	1,933
無形固定資産合計	12,250	9,006
投資その他の資産		
投資有価証券	1,960	2,852
出資金	200	200
破産更生債権等	2,276	4,831
繰延税金資産	5,605	9,623
敷金	89,618	119,566
その他	1,388	2,511
貸倒引当金	△2,276	△4,831
投資その他の資産合計	98,772	134,753
固定資産合計	266,406	278,048
資産合計	1,984,626	2,498,620

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	298,075	320,606
1年内返済予定の長期借入金	276,271	308,153
リース債務	2,791	470
未払金	30,759	46,406
未払費用	39,877	45,896
未払法人税等	38,732	168,859
未払消費税等	24,729	23,721
預り金	17,844	19,799
賞与引当金	95,145	118,362
工事補償引当金	204	65
工事損失引当金	—	※4 8,099
その他	16,315	4,930
流動負債合計	840,748	1,065,372
固定負債		
長期借入金	358,213	461,128
リース債務	470	—
固定負債合計	358,683	461,128
負債合計	1,199,432	1,526,500
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	158,203	158,533
資本剰余金		
資本準備金	138,203	138,533
資本剰余金合計	138,203	138,533
利益剰余金		
利益準備金	4,600	4,600
その他利益剰余金		
別途積立金	110,000	110,000
繰越利益剰余金	372,828	557,738
利益剰余金合計	487,428	672,338
株主資本合計	783,834	969,404
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119	567
評価・換算差額等合計	119	567
新株予約権	1,240	2,148
純資産合計	785,194	972,120
負債純資産合計	1,984,626	2,498,620

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	3,970,687	4,922,498
売上原価	2,627,700	3,286,502
売上総利益	1,342,986	1,635,995
販売費及び一般管理費		
役員報酬	128,388	99,291
給料及び手当	494,688	524,681
賞与	62,137	78,683
賞与引当金繰入額	55,581	64,143
福利厚生費	141,880	148,514
減価償却費	10,080	7,917
賃借料	76,418	76,014
貸倒引当金繰入額	9,227	—
その他	200,324	261,631
販売費及び一般管理費合計	1,178,726	1,260,876
営業利益	164,260	375,118
営業外収益		
受取利息	16	33
受取配当金	151	76
違約金収入	3,026	2,122
貸倒引当金戻入額	—	5,161
償却債権取立益	6,366	1,219
助成金収入	28,253	—
雑収入	1,879	2,437
営業外収益合計	39,694	11,051
営業外費用		
支払利息	11,058	8,096
雑損失	130	566
営業外費用合計	11,188	8,662
経常利益	192,766	377,507
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産売却損	※1 3,847	—
投資有価証券売却損	825	—
固定資産除却損	※2 9,275	※2 7,334
リース解約損	1,417	—
減損損失	—	※3 6,410
特別損失合計	15,365	13,744
税引前当期純利益	177,400	363,762
法人税、住民税及び事業税	35,087	172,515
法人税等調整額	△50,968	△27,742
法人税等合計	△15,881	144,773
当期純利益	193,281	218,989

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		126,070	4.8	134,043	4.1
II 労務費		335,112	12.7	344,472	10.5
III 外注費		2,009,608	76.5	2,640,083	80.3
IV 経費		156,908	6.0	159,803	4.9
V 工事損失引当金繰入額		—	—	8,099	0.2
当期売上原価		2,627,700	100.0	3,286,502	100.0

(注) 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を使用しております。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	157,123	158,203
当期変動額		
新株の発行	1,080	330
当期変動額合計	1,080	330
当期末残高	158,203	158,533
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	137,123	138,203
当期変動額		
新株の発行	1,080	330
当期変動額合計	1,080	330
当期末残高	138,203	138,533
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	137,123	138,203
当期変動額		
新株の発行	1,080	330
当期変動額合計	1,080	330
当期末残高	138,203	138,533
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	4,600	4,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,600	4,600
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	110,000	110,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	110,000	110,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	179,546	372,828
当期変動額		
剰余金の配当	—	△34,080
当期純利益	193,281	218,989
当期変動額合計	193,281	184,909
当期末残高	372,828	557,738
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	294,146	487,428
当期変動額		
剰余金の配当	—	△34,080
当期純利益	193,281	218,989
当期変動額合計	193,281	184,909
当期末残高	487,428	672,338

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	588,392	783,834
当期変動額		
新株の発行	2,160	660
剰余金の配当	—	△34,080
当期純利益	193,281	218,989
当期変動額合計	195,441	185,569
当期末残高	783,834	969,404
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△1,174	119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,293	448
当期変動額合計	1,293	448
当期末残高	119	567
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△1,174	119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,293	448
当期変動額合計	1,293	448
当期末残高	119	567
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	—	1,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,240	908
当期変動額合計	1,240	908
当期末残高	1,240	2,148
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	587,218	785,194
当期変動額		
新株の発行	2,160	660
剰余金の配当	—	△34,080
当期純利益	193,281	218,989
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,534	1,356
当期変動額合計	197,975	186,926
当期末残高	785,194	972,120

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	177,400	363,762
減価償却費	37,600	28,777
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,880	△5,161
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,856	23,217
工事補償引当金の増減額(△は減少)	162	△139
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	8,099
受取利息及び受取配当金	△168	△110
支払利息	11,058	8,096
有形固定資産売却損益(△は益)	3,847	—
固定資産除却損	9,275	7,334
減損損失	—	6,410
投資有価証券売却損益(△は益)	825	—
売上債権の増減額(△は増加)	△213,042	△258,058
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21,769	△18,590
仕入債務の増減額(△は減少)	156,347	22,531
未払金の増減額(△は減少)	5,135	14,283
未払費用の増減額(△は減少)	12,020	5,236
その他	29,646	△6,821
小計	208,363	198,867
利息及び配当金の受取額	168	110
利息の支払額	△10,703	△8,305
法人税等の支払額	△815	△49,564
法人税等の還付額	—	6,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,012	147,442
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,524	△14,464
有形固定資産の売却による収入	3,522	—
無形固定資産の取得による支出	△915	△1,664
投資有価証券の取得による支出	△950	△364
投資有価証券の売却による収入	5,241	—
敷金及び保証金の差入による支出	△4,756	△36,039
敷金及び保証金の回収による収入	16,301	4,263
その他	△222	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,694	△48,211
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	190,000	430,000
長期借入金の返済による支出	△299,181	△295,203
株式の発行による収入	2,160	660
配当金の支払額	△156	△30,230
その他	△2,120	△2,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109,298	102,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	100,408	201,665
現金及び現金同等物の期首残高	688,896	789,305
現金及び現金同等物の期末残高	※1 789,305	※1 990,970

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 

その他有価証券  
 時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 

時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 原材料
 

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
  - (2) 仕掛品
 

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
  - (3) 貯蔵品
 

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。  
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7年～24年
機械及び装置	8年
工具、器具及び備品	4年～15年
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
 

定額法を採用しております。  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
  - (3) リース資産
 

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 繰延資産の処理方法
 

株式交付費  
 支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

## (3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

## (4) 工事補償引当金

工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。

## (5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

## 8. ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

## a. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…未払金

## b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

## (3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

## (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ387千円増加しております。

## (表示方法の変更)

## 損益計算書

前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「違約金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた3,026千円は「違約金収入」として組み替えております。

## (貸借対照表関係)

## 1. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	10,076千円	6,491千円

## ※2. 決済処理

期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期受取手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	2,652千円	8,237千円

※3. 減価償却累計額には減損損失累計額を含めております。

## ※4. 工事損失引当金

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	—	4,762千円

(損益計算書関係)

## ※1. 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	3,368千円	—
土地	240千円	—
その他	238千円	—

## ※2. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	644千円	—
工具、器具及び備品	8,420千円	7,334千円
ソフトウェア	210千円	—

## ※3. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
本社(東京都中央区)	除却予定資産	建物及び 工具、器具及び備品	6,410千円

当社は単一事業を営み、営業地域も主に首都圏であるため、単一の事業を単位としてグルーピングを実施しております。

除却予定資産については、本社ビルの増床及び契約期間の延長が決定され、それに伴い大幅なレイアウト変更が行われることとなりました。これに伴い、現在使用している本社資産のうち、一部のものについて除却することとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

除却予定資産の回収可能価額は、合理的に算出した使用価値により測定しております。なお、除却までの期間が短期間のため、割引計算は行っておりません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	16,908	132	—	17,040
合計	16,908	132	—	17,040
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式数の増加132株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	1,240
	合計	—	—	—	—	—	1,240

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	34,080	利益剰余金	2,000	平成24年3月31日	平成24年6月8日

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	17,040	3,399,360	—	3,416,400
合計	17,040	3,399,360	—	3,416,400
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式数増加の内訳は、平成24年4月1日付の普通株式1株につき200株の割合での株式分割による増加3,390,960株及び新株予約権の権利行使による増加8,400株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	2,148
合計		—	—	—	—	—	2,148

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	34,080	2,000	平成24年3月31日	平成24年6月8日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月2日 取締役会	普通株式	40,996	利益剰余金	12	平成25年3月31日	平成25年6月10日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	789,305千円	990,970千円
現金及び現金同等物	789,305千円	990,970千円

## (持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、コミュニケーションデザイン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、コミュニケーションデザイン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	230円03銭	283円92銭
1株当たり当期純利益金額	57円09銭	64円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	55円51銭	61円83銭

(注) 1. 当社は平成24年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	193,281	218,989
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	193,281	218,989
期中平均株式数(株)	3,385,596	3,409,357
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	96,106	132,711
(うち新株予約権)	(96,106)	(132,711)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当社は、企業や団体の広告活動・販促活動に伴う、情報伝達を目的とした各種イベント及びマーケティングツールの企画・制作・運営を主たる業務として行っており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしておりません。

## (2) 受注状況

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
コミュニケーションデザイン事業	4,424,387	118.8	1,137,563	166.3
合計	4,424,387	118.8	1,137,563	166.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
コミュニケーションデザイン事業	5,158,257	116.6	1,373,321	120.7
合計	5,158,257	116.6	1,373,321	120.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
コミュニケーションデザイン事業(千円)	3,970,687	104.8
合計(千円)	3,970,687	104.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
コミュニケーションデザイン事業(千円)	4,922,498	124.0
合計(千円)	4,922,498	124.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。